

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 日清食品
 コード番号 2897 URL <http://www.nissinfoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 宏基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経営戦略担当 (氏名) 柳田 隆久
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東大

TEL 03-3205-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	86,857	—	7,170	—	8,237	—	3,540	—
20年3月期第1四半期	93,668	21.2	6,490	△20.7	8,159	△14.0	4,754	△22.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	28.96	—
20年3月期第1四半期	38.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	390,112		287,530		72.1		2,301.82	
20年3月期	392,694		288,844		71.9		2,310.36	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 281,421百万円 20年3月期 282,466百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	194,000	—	8,500	—	10,500	—	5,500	—	44.99
通期	398,000	3.3	20,000	△27.7	25,500	△22.3	18,000	32.4	147.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 127,463,685株 20年3月期 127,463,685株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 5,203,492株 20年3月期 5,202,867株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 122,260,416株 20年3月期第1四半期 122,264,593株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき合理的であると判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性その他要因が内包されています。従って、実際の業績は、上記予想と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。
2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

国内即席めん業界は、少子・高齢化の進行に伴うユーザー層の縮小という構造的状況を抱え、更には、小麦粉を始めとした主要原材料の相次ぐ値上げによる製造コストの上昇にさらされ、厳しい経営環境に直面しています。

このような中、当社グループにおいては引続き、消費者の皆様へ安全・安心な製品をお届けすることを最優先の課題と捉え、独自に開発した残留農薬・動物用医薬品の検査システム等を活用し、使用原材料の安全確保に努めております。

今年1月から実施致しました価格の改定に際しましては、値上げによる需要の低下を最小限に食い止めるため「カップヌードル」を始めとする主力製品をリニューアルし、より付加価値の高い製品に仕上げて臨みました。「カップヌードル」シリーズにおいては、二酸化炭素（CO₂）の排出削減、品質保持強化を目的に従来のポリスチレンカップから、紙製カップ（ECOカップ）への容器の切り替えを行い、環境に配慮した製品作りを推し進めました。また消費者の声や嗜好を具現化し発売した「ミルクシーフードヌードル」（昨年11月発売）、「カップヌードルミルクカレー」（5月発売）が累計100万ケースを突破する大ヒットとなりました。「チキンラーメン」においては、たまご保持機能を強化した「W（ダブル）たまごポケット付き」へのリニューアルにより、更に、レンジで作る製品群「日清Chin」「日清レンジSpa王」を通じて、新しい食べ方の製品を提案することにより、価格がアップしても消費者に支持されるようブランド価値向上に努めました。

主カブランド製品については新価格の浸透を優先した販売政策をとった影響もあり、量販店のチラシ特売の頻度が下がりましたが、消費の2極化に対応する「スープヌードル」や明星食品の「評判屋」などのオープン価格製品の提案や、共同開発製品の取組み強化などの対応によりカバーを図りました。CVSルートでは値上げの影響は見られず、数量ベースで前年を上回る結果となりました。

チルド・冷凍食品の部門では、チルド食品の「つけ麺の達人」シリーズなどが好調な滑り出しをみせ、冷凍食品では、前期から引続き、スパゲティ・ジャンルの高付加価値製品「冷凍日清スパ王プレミアムディナー」シリーズのほか、具付きの「冷凍日清スパ王」シリーズを中心に堅調な売上を記録しました。

その他では、乳酸菌飲料「ピルクル」、シリアル食品「シスコーンBIG」が引続き安定した販売を維持しました。

当第1四半期の売上高は、前年同期比7.3%減の868億57百万円となりました。利益面では、主カブランド品の品質向上による価値訴求とオープン価格製品の導入、共同開発製品の強化などの政策により、値上げによる数量の影響が想定範囲内で収まった結果、退職給付関係費用の増加や、主要原材料コストの上昇はありましたが、営業利益で71億70百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益が82億37百万円（前年同期比1.0%増）と、増益を確保しました。しかしながら、当四半期純利益は、投資有価証券評価損の計上などがあり、35億40百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

なお、セグメント別では、即席めん及び付随する事業の売上高は769億24百万円、営業利益は66億2百万円、その他の事業の売上高は99億33百万円、営業利益は6億95百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末より25億82百万円減少し、3,901億12百万円となりました。この主な要因は売掛金が減少したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末より12億68百万円減少し、1,025億82百万円となりました。この主な要因は、未払金、退職給付引当金及び未払法人税等の変動によるものです。

少数株主持分を含む純資産については、前連結会計年度末より13億13百万円減少し、2,875億30百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金の変動によるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の71.9%から72.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は721億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して66億30百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは49億25百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益72億55百万円、減価償却費17億95百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額66億91百万円、未払金の減少額17億7百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは68億13百万円の支出となりました。支出の主なものは、投資有価証券の取得による支出113億7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは29億35百万円の支出となりました。主なものは、配当金の支払額30億56百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは平成20年10月1日をもって持株会社制に移行いたします。これにより、多様性のあるそれぞれのブランドを強化し、各事業会社の成長を促していきます。

当第1四半期の業績は、厳しい経営環境下においても、概ね計画通りに推移いたしました。

今後、更に原材料価格が高騰する懸念もありますが、主力ブランド品の品質向上による価値訴求とオープン価格製品や共同開発製品の強化などにより予想値の達成に努めます。よって、平成20年5月13日に公表した連結業績予想の変更はいたしません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,153	66,739
受取手形及び売掛金	39,256	41,410
有価証券	26,145	27,230
製品	8,123	7,248
原材料	6,482	7,066
その他	8,501	8,497
貸倒引当金	△415	△560
流動資産合計	155,248	157,633
固定資産		
有形固定資産		
土地	43,736	43,810
その他	49,552	49,992
有形固定資産合計	93,288	93,802
無形固定資産	4,123	4,321
投資その他の資産		
投資有価証券	124,657	123,099
その他	12,794	13,838
投資その他の資産合計	137,451	136,937
固定資産合計	234,863	235,061
資産合計	390,112	392,694
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,734	38,045
短期借入金	2,547	2,353
未払金	18,491	20,308
未払法人税等	3,790	6,822
その他	12,904	13,404
流動負債合計	76,469	80,934
固定負債		
退職給付引当金	10,162	8,642
その他	15,950	14,274
固定負債合計	26,113	22,916
負債合計	102,582	103,850

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金	49,754	49,754
利益剰余金	225,752	225,269
自己株式	△14,345	△14,342
株主資本合計	286,285	285,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,252	3,589
土地再評価差額金	△7,532	△7,532
為替換算調整勘定	△3,583	605
評価・換算差額等合計	△4,863	△3,337
少数株主持分	6,108	6,377
純資産合計	287,530	288,844
負債純資産合計	390,112	392,694

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	86,857
売上原価	47,317
売上総利益	39,539
販売費及び一般管理費	32,368
営業利益	7,170
営業外収益	
受取利息	303
受取配当金	979
持分法による投資利益	250
その他	128
営業外収益合計	1,662
営業外費用	
支払利息	24
為替差損	549
その他	20
営業外費用合計	595
経常利益	8,237
特別利益	
投資有価証券売却益	137
その他	15
特別利益合計	152
特別損失	
投資有価証券評価損	1,049
その他	85
特別損失合計	1,135
税金等調整前四半期純利益	7,255
法人税等	3,704
少数株主利益	10
四半期純利益	3,540

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,255
減価償却費	1,795
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,513
持分法による投資損益 (△は益)	△250
売上債権の増減額 (△は増加)	1,518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△742
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,195
未払金の増減額 (△は減少)	△1,707
その他	△626
小計	9,950
法人税等の支払額	△6,691
その他	1,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△2,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,001
有形固定資産の取得による支出	△2,498
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△11,307
投資有価証券の売却による収入	8,289
その他	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△3,056
少数株主への配当金の支払額	△14
その他	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,630
現金及び現金同等物の期首残高	78,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,143

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	即席めん及び 付随する事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,924	9,933	86,857	—	86,857
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,457	1,457	(1,457)	—
計	76,924	11,390	88,314	(1,457)	86,857
営業利益	6,602	695	7,297	(126)	7,170

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品
(2) その他の事業……菓子、飲料、外食事業

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,269	6,898	6,690	86,857	—	86,857
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	248	—	121	369	(369)	—
計	73,517	6,898	6,811	87,227	(369)	86,857
営業利益又は営業損失(△)	7,260	△623	647	7,284	(113)	7,170

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米……米国、メキシコ
(2) その他の地域……中国、ドイツ、ハンガリー

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,963	6,819	13,782
II 連結売上高(百万円)			86,857
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	8.0	7.9	15.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米……米国、メキシコ
(2) その他の地域……中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	93,668
II 売上原価	47,081
売上総利益	46,587
III 販売費及び一般管理費	40,097
営業利益	6,490
IV 営業外収益	1,708
受取利息及び配当金	1,325
持分法による投資利益	271
その他	110
V 営業外費用	39
経常利益	8,159
VI 特別利益	24
VII 特別損失	28
税金等調整前四半期純利益	8,156
法人税等	3,332
少数株主利益	69
四半期純利益	4,754

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,156
減価償却費	1,746
持分法による投資利益	△271
売上債権の増減額 (増加: △)	6,320
棚卸資産の増減額 (増加: △)	△567
仕入債務の増減額 (減少: △)	△1,389
その他	△5,621
小計	8,373
法人税等の支払額	△7,785
その他	2,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,591
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得・売却等 (取得: △)	1,380
有形固定資産等の取得・売却 (取得: △)	△1,536
投資有価証券等の取得・売却等 (取得: △)	△1,838
その他	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,612
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,833
少数株主への配当金の支払額	△15
その他	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,013
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△111
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△1,145
VI 現金及び現金同等物の期首残高	76,694
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	75,549